

(13) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 山根 淳 史 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 細 井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 広 田 一 恭
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
会長)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 大 西 喜 久 子
" 河 崎 眞 理 子 (とっとり県消費者の会副会長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 吉 村 文 宏 (鳥取県商工労働部長)

監 事 川 口 正 男

〃 戸 野 克 則 (税理士)

7 職 員 4 人 (うち県派遣職員 4 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

平成30年度事業実施状況

1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を確保することとして事業を進めている。

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づき、平成28年11月に事業計画書を県に提出後、地元住民の方々の合理的な意見を事業計画に反映させるため、地域の生活環境の保全上の見地からの意見を広く聞き、当センターとしての見解を示してきた。

条例に定める手続が進められる中で、「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認められる」という県の判断を受けて、当センターから意見の調整について県に申し出を行い、平成30年5月から31年3月にかけて計8回にわたり地元住民との調整に丁寧かつ誠意を持って取り組んだ。

事業計画に対する関係住民等との合意形成が長期化しているため、当初の計画より事業の進捗は遅れてはいるものの、適宜、スケジュールを修正しながら事業の目的が達成できるよう取り組んでいる。

地元の各自治会長等に対しては、職員が訪問等して、意見調整等の進捗状況を適宜に報告するなど、丁寧な対応にも努め、事業計画の推進に努めている。事業の本格着手に向けての最終局面へと進捗している。

また、産業廃棄物管理型最終処分場の必要性及び安全性について、県民等の理解を深めるために、事業計画書や条例説明会資料をホームページに掲載するほか、地元住民の方々からいただいた意見等に対する見解も掲載して当センターの考え方を示すなど、広く県民への周知と啓発も図りながら事業に取り組んでいる。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区分	概要
評議員会	定時評議員会 (6/22) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成29年度収支決算書等」、「財産目録の承認」 報告：「平成29年度事業報告等」、「平成30年度事業計画書及び収支予算書等」、「条例手続の状況等」
評議員勉強会	1回 (6/22) 報告等
理事会	第1回 (5/29) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成29年度事業報告及び収支決算書等」、「定時評議員会の招集等」 報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」 第2回 (3/15) <ul style="list-style-type: none"> 承認：「平成31年度事業計画及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター事務決裁規程の一部改正等」、「事務局長の選任に係る派遣要請」 報告事項：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」
理事勉強会	2回開催 (5/29、3/15) 報告等
監事会	2回実施 (決算監査 4/24、定例監査 11/9)

(2) 施設整備事業

実施時期	概要
4月4日	新自治会長等への条例手続の状況説明 (～4/26)
4月15日	鳥取県漁協淀江支所への事業説明 (参加者：48名)
5月9日	意見調整会議 (出席者：個人1名)
5月13日	意見調整会議 (出席者：個人3名)
5月22日	意見調整会議 (出席者：個人1名)
6月5日	条例手続の状況について6自治会長等へ報告 (～6/7)
9月20日	条例手続の状況について6自治会長等へ報告 (～9/27)
10月13日	意見調整会議 (出席者：1自治会)
10月24日	現地視察対応 (視察者：鳥取県西部地区農業委員会会長協議会)
10月28日	意見調整会議 (出席者：個人2名)
11月4日	意見調整会議 (出席者：1自治会)
11月29日	条例手続の状況について6自治会会長へ報告 (～1/17)
12月16日	意見調整会議 (出席者：1自治会 (2回目))
3月10日	意見調整会議 (出席者：1自治会 (3回目))

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	6,000	△ 4,000
基本財産受取利息	2,000	6,000	△ 4,000
特定資産運用益	15,002	15,674	△ 672
特定資産受取利息	15,002	15,674	△ 672
受取補助金等	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826
受取県補助金	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826
雑収益	7,766	28,194	△ 20,428
受取利息	0	1	△ 1
雑収益	7,766	28,193	△ 20,427
経常収益計	21,833,217	27,267,143	△ 5,433,926
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,266,650	6,213,564	53,086
給与手当	5,503,852	8,372,098	△ 2,868,246
臨時雇賃金	3,221,995	3,150,911	71,084
福利厚生費	5,877,537	5,393,440	484,097
会議費	96,811	141,682	△ 44,871
旅費交通費	822,266	476,154	346,112
通信運搬費	256,880	330,971	△ 74,091
減価償却費	2,137	2,717	△ 580
什器備品費	689,256	228,960	460,296
消耗品費	972,928	558,772	414,156
修繕費	27,000	0	27,000
印刷製本費	752,302	1,151,722	△ 399,420
食糧費	11,424	8,456	2,968
燃料費	54,813	54,576	237
諸謝金	1,740,790	1,724,070	16,720
光熱水料費	150,254	157,386	△ 7,132
賃借料	1,733,589	1,734,820	△ 1,231
保険料	0	23,000	△ 23,000
手数料	654,101	669,004	△ 14,903
広告費	0	837,000	△ 837,000
租税公課	22,200	3,600	18,600
支払負担金	65,240	143,160	△ 77,920
委託費	5,164,560	4,285,440	879,120
経常費用計	34,086,585	35,661,503	△ 1,574,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	14,282	0	14,282
什器備品除却損	14,282	0	14,282
経常外費用計	14,282	0	14,282
当期経常外増減額	△ 14,282	0	△ 14,282
当期一般正味財産増減額	△ 12,267,650	△ 8,394,360	△ 3,873,290
一般正味財産期首残高	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
一般正味財産期末残高	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,000	6,000	△ 4,000
基本財産受取利息	2,000	6,000	△ 4,000
特定資産運用益	15,000	15,000	0
特定資産運用益	15,000	15,000	0
一般正味財産への振替額	△ 17,000	△ 21,000	4,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650

平成30年度正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	H30年度当初 予算(C)	遂行率(%) (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
基本財産受取利息	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
特定資産運用益	15,002	0	15,002	15,674	△ 672	15,000	100.01%
特定資産受取利息	15,002	0	15,002	15,674	△ 672	15,000	100.01%
受取補助金等	16,824,709	4,983,740	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826	40,434,000	53.94%
受取県補助金	16,824,709	4,983,740	21,808,449	27,217,275	△ 5,408,826	40,434,000	53.94%
雑収益	7,766	0	7,766	28,194	△ 20,428	8,000	97.08%
受取利息	0	0	0	1	△ 1	2,000	0.00%
雑収益	7,766	0	7,766	28,193	△ 20,427	6,000	129.43%
経常収益計	16,849,077	4,984,140	21,833,217	27,267,143	△ 5,433,926	40,459,000	53.96%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,853,320	1,413,330	6,266,650	6,213,564	53,086	6,776,000	92.48%
給与手当	5,191,412	312,440	5,503,852	8,372,098	△ 2,868,246	10,401,000	52.92%
臨時雇賃金	1,610,998	1,610,997	3,221,995	3,150,911	71,084	3,192,000	100.94%
福利厚生費	5,204,005	673,532	5,877,537	5,393,440	484,097	6,113,000	96.15%
会議費	2,000	94,811	96,811	141,682	△ 44,871	512,000	18.91%
旅費交通費	744,506	77,760	822,266	476,154	346,112	2,278,000	36.10%
通信運搬費	195,925	60,955	256,880	330,971	△ 74,091	802,000	32.03%
減価償却費	1,710	427	2,137	2,717	△ 580	4,000	53.43%
什器備品費	551,404	137,852	689,256	228,960	460,296	320,000	215.39%
消耗品費	737,710	235,218	972,928	558,772	414,156	1,097,000	88.69%
修繕費	0	27,000	27,000	0	27,000	146,000	18.49%
印刷製本費	648,974	103,328	752,302	1,151,722	△ 399,420	2,543,000	29.58%
食糧費	11,424	0	11,424	8,456	2,968	24,000	47.60%
燃料費	47,556	7,257	54,813	54,576	237	114,000	48.08%
諸謝金	1,740,790	0	1,740,790	1,724,070	16,720	4,046,000	43.02%
光熱水料費	120,204	30,050	150,254	157,386	△ 7,132	360,000	41.74%
賃借料	1,390,241	343,348	1,733,589	1,734,820	△ 1,231	1,873,000	92.56%
保険料	0	0	0	23,000	△ 23,000	0	*
手数料	360,375	293,726	654,101	669,004	△ 14,903	911,000	71.80%
広告費	0	0	0	837,000	△ 837,000	0	*
租税公課	22,200	0	22,200	3,600	18,600	100,000	22.20%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	25,000	40,240	65,240	143,160	△ 77,920	244,000	26.74%
委託費	5,086,800	77,760	5,164,560	4,285,440	879,120	15,933,000	32.41%
経常費用計	28,546,554	5,540,031	34,086,585	35,661,503	△ 1,574,918	57,839,000	58.93%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,697,477	△ 555,891	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008	△ 17,380,000	70.50%
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 11,697,477	△ 555,891	△ 12,253,368	△ 8,394,360	△ 3,859,008	△ 17,380,000	70.50%
2 経常外増減額							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2)経常外費用							
固定資産除却損	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
什器備品除却損	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
経常外費用計	11,425	2,857	14,282	0	14,282	0	*
当期経常外増減額	△ 11,425	△ 2,857	△ 14,282	0	△ 14,282	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 11,708,902	△ 558,748	△ 12,267,650	△ 8,394,360	△ 3,873,290	△ 17,380,000	70.58%
一般正味財産期首残高	788,993	789,408	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360	565,113	279.31%
一般正味財産期末残高	△ 10,919,909	230,660	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650	△ 16,814,887	63.57%
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
基本財産受取利息	1,600	400	2,000	6,000	△ 4,000	2,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	15,000	0	15,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	15,000	0	15,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 16,600	△ 400	△ 17,000	△ 21,000	4,000	△ 17,000	100.00%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	55,188,891	4,257,860	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650	53,321,113	111.49%

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	9,871,532	22,770,798	△ 12,899,266
前払費用	115,940	107,440	8,500
流動資産合計	9,987,472	22,878,238	△ 12,890,766
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	0	3,000,042	△ 3,000,042
特定費用積立預金	341,200	898,364	△ 557,164
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,477,200	54,034,406	△ 3,557,206
(3) その他固定資産			
什器備品	0	16,419	△ 16,419
建設仮勘定	89,853,840	89,853,840	0
電話加入権	3,000	3,000	0
保証金	8,500	0	8,500
その他固定資産合計	89,865,340	89,873,259	△ 7,919
固定資産合計	160,342,540	163,907,665	△ 3,565,125
資産合計	170,330,012	186,785,903	△ 16,455,891
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,584,296	21,551,977	△ 12,967,681
未払費用	374,361	472,702	△ 98,341
預り金	120,158	192,983	△ 72,825
流動負債合計	9,078,815	22,217,662	△ 13,138,847
2. 固定負債			
長期借入金	101,804,446	92,853,840	8,950,606
固定負債合計	101,804,446	92,853,840	8,950,606
負債合計	110,883,261	115,071,502	△ 4,188,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
一般正味財産合計	△ 10,689,249	1,578,401	△ 12,267,650
(うち特定資産への充当額)	(341,200)	(3,898,406)	(△ 3,557,206)
正味財産合計	59,446,751	71,714,401	△ 12,267,650
負債及び正味財産合計	170,330,012	186,785,903	△ 16,455,891

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計		法人会計	合 計
	適正処理推進事業			
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	8,895,292		976,240	9,871,532
前払費用	115,940		0	115,940
流動資産合計	9,011,232		976,240	9,987,472
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000		4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000		4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業 準備資金	0		0	0
特定費用積立預金	112,840		228,360	341,200
産業廃棄物処理等基金 敷金	50,000,000		0	50,000,000
特定資産合計	108,800		27,200	136,000
特定資産合計	50,221,640		255,560	50,477,200
(3) その他固定資産				
建設仮勘定	89,853,840		0	89,853,840
電話加入権	2,400		600	3,000
保証金	6,800		1,700	8,500
その他固定資産合計	89,863,040		2,300	89,865,340
固定資産合計	156,084,680		4,257,860	160,342,540
資産合計	165,095,912		5,234,100	170,330,012
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,614,536		969,760	8,584,296
未払費用	367,881		6,480	374,361
預り金	120,158		0	120,158
流動負債合計	8,102,575		976,240	9,078,815
2. 固定負債				
長期借入金	101,804,446		0	101,804,446
固定負債合計	101,804,446		0	101,804,446
負債合計	109,907,021		976,240	110,883,261
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	66,108,800		4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)		(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)		(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産				
その他一般正味財産	△ 10,919,909		230,660	△ 10,689,249
一般正味財産合計	△ 10,919,909		230,660	△ 10,689,249
(うち特定資産への充当額)	(112,840)		(228,360)	(341,200)
正味財産合計	55,188,891		4,257,860	59,446,751
負債及び正味財産合計	165,095,912		5,234,100	170,330,012

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

（1）固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したもののなので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

（2）消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
経営安定化事業準備資金	3,000,042	0	3,000,042	0
特定費用積立預金	898,364	2	557,166	341,200
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	54,034,406	2	3,557,208	50,477,200
合 計	74,034,406	2	3,557,208	70,477,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
経営安定化事業準備資金	0	0	0	0
特定費用積立預金	341,200	0	341,200	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,477,200	50,136,000	341,200	0
合 計	70,477,200	70,136,000	341,200	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
パーテーション一式	258,510	258,510	0
ビデオプロジェクター	658,140	658,140	0
合 計	916,650	916,650	0

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位：円)

科 目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン (3台)	419,256	419,256
会計ソフト	270,000	270,000
合 計	689,256	689,256

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成30年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	21,808,449	21,808,449	0	—
合 計		0	21,808,449	21,808,449	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,000
特定資産受取利息	15,000
合 計	17,000

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金			9,871,532
普通預金	山陰合同銀行 口座 A 鳥取銀行 口座 A	運転資金として "	9,762,258 109,274
前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス (有)不動産情報マイホーム	駐車場代(平成31年4月~7月) 事務所家賃及び定額水道料金(4月分) レンタル倉庫家賃(4月分)	115,940 32,000 75,440 8,500
流動資産合計			9,987,472
(固定資産)			
基本財産			20,000,000
基本財産			
定期預金	山陰合同銀行 定期 鳥取銀行 定期	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。 "	10,000,000 10,000,000
特定資産			50,477,200
特定費用積立預金			
普通預金	山陰合同銀行 口座 B	特定費用の積立預金として管理している。	341,200
産業廃棄物処理等基金			
定期預金	山陰合同銀行 定期	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
敷金	事務所敷金	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。	136,000
その他			89,865,340
固定資産			
電話加入権	電話2本	(共用財産) 公益目的に80%、管理目的に20%で 分している。	3,000
保証金	レンタル倉庫保証金	"	8,500
建設仮勘定	事業計画継承経費、別案の検討	(公益目的保有財産)	89,853,840
固定資産合計			160,342,540
	うち公益目的保有財産		156,084,680
	うち管理目的の財源として使用する財産		4,257,860
資産合計			170,330,012
(流動負債)			
未払金			8,584,296
	(株)エイト日本技術開発 キャノンマーケティングジャパン(株) (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (株)NCPサブライ 米子営業所 アドバイザー 職員 鳥取県	委託料 コピー機カンター料(3月分) ガソリン代(3月分) 名刺、ゴム印 カラーデータ出力 報酬、旅費(3月分) 出張旅費 30年度運営費補助金返納額	5,086,800 47,621 4,743 7,900 45,507 74,770 1,600 3,315,355
未払費用			374,361
	ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 役職員	カーリース代(3月分) インターネットバンキング基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料 特別勤務手当、時間外手当(3月)	42,984 3,240 6,480 197,652 124,005
預り金			120,158
	鳥取市 日本年金機構 米子商工会議所労働保険事務組合	住民税(3月分) 役職員の社会保険料 30年度雇用保険料本人負担分	22,300 96,712 1,146
流動負債合計			9,078,815
(固定負債)			
長期借入金			101,804,446
	鳥取県	事業計画の継承経費 別案の検討 派遣職員に係る職員人件費	51,427,440 38,426,400 11,950,606
固定負債合計			101,804,446
負債合計			110,883,261
正味財産			59,446,751

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載項目に同じ
- 2 引当金の明細
該当なし

令和元年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 地元関係自治会との合意形成

県条例に基づく県による意見調整の中で事業計画に対する御理解をいただき、条例手続の早期の終了を目指す。また、地域振興策や環境保全協定の締結に向けての協議を行うなど、地元関係自治会等の御理解がいただけるよう努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

県条例手続終了後は、処分場設置・運営に向けて必要な調査及び詳細設計等を行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

処分場設置に伴う安全性の確認のため、処分場の建設工事着手前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

収 支 予 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	15	△ 10	
特定資産受取利息	5	15	△ 10	
受取補助金等	41,288	40,434	854	
受取県補助金	41,288	40,434	854	
雑収益	9	8	1	
受取利息	2	2	0	
雑収益	7	6	1	
経常収益計	41,304	40,459	845	
(2) 経常費用				
事業費	46,431	50,821	△ 4,390	
役員等報酬	4,902	4,845	57	
給与手当	7,809	10,097	△ 2,288	
臨時雇賃金	1,632	1,596	36	
福利厚生費	5,553	5,443	110	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	1,640	2,248	△ 608	
通信運搬費	732	732	0	
減価償却費	0	3	△ 3	
什器備品費	384	256	128	
消耗品費	908	874	34	
印刷製本費	1,770	2,301	△ 531	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	288	0	
賃借料	1,634	1,534	100	
手数料	478	383	95	
諸謝金	2,043	3,851	△ 1,808	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	203	0	
委託費	16,143	15,855	288	
管理費	7,461	7,018	443	
役員等報酬	1,945	1,931	14	
給与手当	443	304	139	
臨時雇賃金	1,632	1,596	36	
福利厚生費	727	670	57	
会議費	462	462	0	
旅費交通費	103	30	73	
通信運搬費	70	70	0	
減価償却費	0	1	△ 1	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
什器備品費	96	64	32	
消耗品費	329	223	106	
修繕費	146	146	0	
印刷製本費	187	242	△ 55	
燃料費	15	16	△ 1	
光熱水料費	72	72	0	
賃借料	364	339	25	
手数料	522	528	△ 6	
保険料	23	0	23	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	79	78	1	
経常費用計	53,892	57,839	△ 3,947	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,588	△ 17,380	4,792	
一般正味財産期首残高	△ 16,815	565	△ 17,380	
一般正味財産期末残高	△ 29,403	△ 16,815	△ 12,588	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	15	△ 10	
特定資産受取利息	5	15	△ 10	
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 17	10	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
III 正味財産期末残高	40,733	53,321	△ 12,588	

収支予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
受取補助金等	34,066	7,222		41,288
受取県補助金	34,066	7,222		41,288
雑収益	7	2		9
受取利息	1	1		2
雑収益	6	1		7
経常収益計	34,079	7,225	0	41,304
(2) 経常費用				
事業費	46,431			46,431
役員等報酬	4,902			4,902
給与手当	7,809			7,809
臨時雇賃金	1,632			1,632
福利厚生費	5,553			5,553
会議費	50			50
旅費交通費	1,640			1,640
通信運搬費	732			732
減価償却費	0			0
什器備品費	384			384
消耗品費	908			908
印刷製本費	1,770			1,770
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,634			1,634
手数料	478			478
諸謝金	2,043			2,043
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	16,143			16,143
管理費	0	7,461		7,461
役員等報酬		1,945		1,945
給与手当		443		443
臨時雇賃金		1,632		1,632
福利厚生費		727		727
会議費		462		462
旅費交通費		103		103
通信運搬費		70		70
減価償却費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
什器備品費		96		96
消耗品費		329		329
修繕費		146		146
印刷製本費		187		187
燃料費		15		15
光熱水料費		72		72
賃借料		364		364
手数料		522		522
保険料		23		23
諸謝金		195		195
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		79		79
経常費用計	46,431	7,461	0	53,892
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,352	△ 236	0	△ 12,588
一般正味財産期首残高	△ 17,027	212	0	△ 16,815
一般正味財産期末残高	△ 29,379	△ 24	0	△ 29,403
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 1		△ 7
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
III 正味財産期末残高	36,730	4,003	0	40,733